

I 組織点検シート

(公益法人[新公益法人会計基準適用法人]用)

担当者氏名 佐野 由佳子 内線 2508

法人名: 公益財団法人 新潟県環境保全事業団

1 法人の概要

代表者職・氏名	理事長 関根 繁明	県担当課	資源循環推進課	
所在地	新潟市西区曾和1182番地	HPアドレス	https://www.eco-niigata.or.jp/	
基本財産	150,000 千円	設立年月日	平成4年10月1日	
主な出捐者	順位	出捐団体名	出捐額(千円)	出捐比率
	1	新潟県	50,000 千円	33.3 %
	2	29市町村	25,000 千円	16.7 %
	3	(一社)新潟県建設業協会	17,000 千円	11.3 %
	4	(一社)新潟県産業資源循環協会	10,000 千円	6.6 %
その他	産業経済団体(24団体)	48,000 千円	32.1 %	
県の出捐額に係る評価額	2,825,000 千円			
設立目的	産業廃棄物の処理(当該処理を行うための施設の建設を含む。)、環境保全のための啓発等に関する事業を行い、新潟県の快適で住みよい生活環境の確保及び産業経済の健全な発展に寄与することを目的とする。			
設立(出捐)の経緯及び経過	<ul style="list-style-type: none"> ・民間による産業廃棄物最終処分場整備が進まない中、民間の最終処分場の補完施設として、また、県内の模範となるモデル的施設として産業廃棄物処理施設の整備を図るため公共関与の広域最終処分場を整備する必要が生じたことから、公共関与による広域最終処分場整備の事業主体として平成4年10月に設立。 ・法人設立の目的から、当該法人は公共性、自立性、信頼、安定性を十分に持たせた団体とする必要があったこと、また、最終処分場の確保は喫緊の課題であり、早期実現に向けた着実な実施が求められていたことから、官民共同出捐により県は法人の設立時から事業目的が推進されるよう必要な基金の出捐を行った。 ・平成25年4月から公益財団法人に移行 			

2 役員数

(単位:人)

	理事			評議員			監事			計		
	R5	R6	R7	R5	R6	R7	R5	R6	R7	R5	R6	R7
常勤役員	1	1	1	0	0	0	0	0	0	1	1	1
うち県職員OB	1	1	1	0	0	0	0	0	0	1	1	1
非常勤役員	5	5	5	5	5	5	2	2	2	12	12	12
うち県職員OB	1	1	1	0	0	0	1	1	1	2	2	2
うち県職員	1	1	1	1	1	1	0	0	0	2	2	2
計	6	6	6	5	5	5	2	2	2	13	13	13

(各年度7月1日現在)

3 職員数

(単位:人)

		R5	R6	R7
職員兼務役員	常勤(フルタイム)	1	1	1
	うち県OB	1	1	1
	非常勤(短時間労働)	0	0	0
	うち県OB	0	0	0
小計①		1	1	1
正職員	常勤(フルタイム)	8	12	11
	うち県OB	2	3	3
	非常勤(短時間労働)	0	0	0
	うち県OB	0	0	0
小計②		8	12	11

(単位:人)

		R5	R6	R7
正職員以外	常勤(フルタイム)	12	11	11
	うち県OB	0	0	0
	うち県職員(派遣)	5	5	5
	非常勤(短時間労働)	3	3	3
	うち県OB	1	1	1
	うち県職員(職専免)	0	0	0
小計③		15	14	14
合計(①+②+③)		24	27	26
常勤(フルタイム)		21	24	23
非常勤(短時間労働)		3	3	3

※職員数に派遣労働者は含まない。

(各年度7月1日現在)

4 県職員比率等

(単位:%、金額単位:千円)

		R4年度	R5年度	R6年度	前年度比増減	分析・評価
役員	県職員役員比率	15.4%	15.4%	15.4%	0.0	・平年並みで推移している。
	県OB役員比率	23.1%	23.1%	23.1%	0.0	
	常勤役員平均年収	6,515	6,797	6,756	▲ 41	
職員	県派遣職員比率	19.0%	21.7%	19.2%	▲ 2.5	・概ね平年並みで推移している。
	県OB職員比率	14.3%	13.0%	15.4%	2.3	
	正職員平均年収	6,172	6,280	5,965	▲ 315	

※常勤役員平均年収は、役員報酬のほか、常勤役員で職員(事務局長等)を兼ねる者に対する職員分の給与等を含む。

II 財務点検シート

(公益法人[新公益法人会計基準適用法人]用)

法人名: **公益財団法人 新潟県環境保全事業団**

1 決算の推移 (決算日:3月31日)

(単位:千円)

区分		R4年度	R5年度	R6年度	前年度比増減	分析・評価
正味財産増減の部	経常収益	2,209,476	1,610,995	1,606,119	▲4,876	・R5年度から実施の搬入抑制により産業廃棄物の搬入量は減少したものの、能登半島地震により災害廃棄物の搬入が増加したため、事業収益の減少幅は昨年より減少している。 ・受取補助金等の減は、補助金を受けて取得した財産の減価償却に伴い、指定正味財産から一般正味財産に振り替えた額が減少したことによるもの。
	基本財産運用益	851	450	487	37	
	特定資産運用益	5,037	4,909	6,878	1,969	
	受取会費	0	0	0	0	
	事業収益	1,907,577	1,431,063	1,425,549	▲5,514	
	受取補助金等	291,271	170,152	168,222	▲1,930	
	その他経常収益	4,740	4,421	4,983	562	
	経常費用	2,062,753	1,498,472	2,247,023	748,551	・事業費の増は、主に次期処分場建設に係る地質調査、測量、基本設計等に伴う委託費の増加によるもの。
	事業費	2,014,102	1,444,292	2,181,270	736,978	
	(うち人件費)	95,541	111,822	119,728	7,906	
	管理費	48,651	54,180	65,753	11,573	
	(うち人件費)	36,209	40,724	54,176	13,452	
	評価損益等	0	0	0	0	・事業費の増に伴う減少。
	当期経常増減額	146,723	112,523	▲640,904	▲753,427	
	経常外収益	226	131	50	▲81	・平年並みで推移している。 ・収益50千円は固定資産の売却益によるもの。
	経常外費用	0	0	0	0	
	当期経常外増減額	226	131	50	▲81	
当期一般正味財産増減額	146,949	112,654	▲640,854	▲753,508	・次期処分場建設に係る委託費の増加に伴い経常増減額が減少し、収支相償を満たしている。 ・指定正味財産の減は、補助金を受けて取得した財産の減価償却相当額を一般正味財産に振り替えたことによるもの。	
一般正味財産期首残高	3,509,455	3,656,404	3,769,056	112,652		
一般正味財産期末残高	3,656,404	3,769,056	3,128,201	▲640,855		
指定正味財産						
当期指定正味財産増減額	▲280,499	▲161,032	▲157,232	3,800		
指定正味財産期首残高	2,466,444	2,185,946	2,024,914	▲161,032		
指定正味財産期末残高	2,185,945	2,024,914	1,867,682	▲157,232		
正味財産期末残高	5,842,349	5,793,970	4,995,883	▲798,087		
貸借対照表	資産の部	10,954,072	10,409,240	9,562,038	▲847,202	・流動資産の減は、現金預金等の減によるもの。 ・固定資産の減は、建物・構築物・機械及び装置・車両運搬具等の減価償却によるもの。
	流動資産	1,521,266	1,540,367	975,178	▲565,189	
	固定資産	9,432,806	8,868,873	8,586,860	▲282,013	
	基本財産	150,000	150,000	150,000	0	
	特定資産	9,039,402	8,494,377	8,227,809	▲266,568	
	その他固定資産	243,404	224,496	209,051	▲15,445	
	資産合計	10,954,072	10,409,240	9,562,038	▲847,202	
	負債の部	5,111,723	4,615,270	4,566,156	▲49,114	・固定負債の減は、第3期処分場建設に係る借入金の返済を行ったことによるもの。 ・一般正味財産の減は、次期処分場建設に係る委託料の増加によるもの。 ・指定正味財産の減は、補助金を受けて取得した財産の減価償却相当額を一般正味財産に振り替えたことによるもの。
	流動負債	599,460	383,455	442,173	58,718	
	短期借入金	400,000	230,000	230,000	0	
	固定負債	4,512,263	4,231,815	4,123,983	▲107,832	
長期借入金	1,150,000	920,000	690,000	▲230,000		
正味財産の部	5,842,349	5,793,970	4,995,883	▲798,087		
一般正味財産	3,656,404	3,769,056	3,128,201	▲640,855		
指定正味財産	2,185,945	2,024,914	1,867,682	▲157,232		
負債・正味財産合計	10,954,072	10,409,240	9,562,039	▲847,201		

2 負債の部のうち県の支援状況

	R4年度	R5年度	R6年度	前年度比増減	分析・評価
貸付金残高	0	0	0	0	・第3期処分場建設に係る借入金について、約定どおり返済を行っている。
債務保証残高	0	0	0	0	
損失補償契約に係る債務残高	1,550,000	1,150,000	920,000	▲230,000	

3 県の財政支出状況

	R4年度	R5年度	R6年度	前年度比増減	分析・評価
補助金	0	0	0	0	・R6年度から上越分室に県職員が常駐しなくなったことから負担金の支出が無くなったもの。 ・地球温暖化対策推進法の改正により事業者に対する普及啓発を推進するため、温暖化対策に関する業務委託を行った。
負担金	928	300	0	▲300	
貸付金	0	0	0	0	
委託料	19,104	19,106	18,776	▲330	
指定管理料	0	0	0	0	
その他県支出	0	0	0	0	

4 主要経営指標

主要経営指標	R4年度	R5年度	R6年度	前年度比増減	分析・評価
実質自己資本比率 ※1	53.3%	55.7%	52.2%	▲ 3.4	健全性の高い経営を行っている。
実質流動比率 ※2	253.8%	401.7%	220.5%	▲ 181.2	
借入金依存度 長短借入金／資産	14.1%	11.0%	9.6%	▲ 1.4	
人件費比率 人件費／総収入	6.0%	9.5%	10.8%	1.4	
補助金等依存率 県財政支出／総収入	0.9%	1.2%	1.2%	▲ 0.0	

※1 (正味財産の部-不良資産等)／(総資産-不良資産等)

※2 (流動資産-不良債権等)／流動負債

5 決算情報等の開示状況

開示状況	開示方法	担当部局の評価
○ 積極的に開示している	ホームページ	決算、事業報告等の各種情報をホームページで公表している。情報公開に関する規程は策定済み。
開示していない		

法人名: **公益財団法人 新潟県環境保全事業団**

1 政策目標(県)

廃棄物の発生抑制、循環的利用を図った上で、循環的利用ができないものは適正な処分を確保する。現在、新たな民間処分場整備の動きが見えない状況を踏まえ、これを補完するため、今後、上越・下越地区において、(公財)新潟県環境保全事業団による公共関与での広域最終処分場の整備を推進し、必要な処分容量の確保に努める。

【参考】県の政策目標に係る成果指標 ※ 法人業務に限らず各種県施策等も含めた総合的な成果指標

指標を掲げる計画等の名称	成果指標(達成目標)	目標値(R7年度)	最新値(H30年度)
第3次新潟県資源循環型社会推進計画	産業廃棄物の排出量	884.4万トン以下	886.2万トン
同上	産業廃棄物再生利用率	43.3%以上	42.4%
同上	産業廃棄物最終処分量	1.8%以下	1.9%

2 政策目標達成に向けた県と法人の役割分担

県の役割	法人に期待する役割
廃棄物の発生抑制及び循環的利用を推進すること。循環的利用ができないものの適正処分が図られるよう、必要な処分容量の確保に努めること。	公共関与による広域最終処分場の整備・運営主体として、現処分場における廃棄物の適正処理に努めるとともに、現処分場の埋立完了を見据えて次期処分場の整備を推進し、安定的な処分容量を確保すること。また、そのための財務基盤を確保し、安定的な経営を続けること。
法人に委ねる理由	説明
○ 県が直接実施するよりも効果的・効率的に事業実施可能	県が関与する公共関与の最終処分場として、公共の信用力を活用して周辺住民の理解と安全性・信頼性の確保を図りつつ、民間の資本、人材及びノウハウを活用し、効率的な施設整備、運営が確保できるため。
県が直接事業実施することが困難	
その他	

3 主な事業の実施状況

	事業名	事業概要	事業費(千円)	主な実績(アウトプット)	事業の評価、今後の方向性
1	産業廃棄物の処理、環境保全のための啓発等を行う事業	産業廃棄物の処理、市町村で処理困難な一般廃棄物の処理及び環境保全啓発事業等	2,247,022	R6エコパークいずもぎき廃棄物処理事業収入・搬入量 (1,406,773千円、37,090トン)	搬入抑制を行ったことにより実績が計画を下回った。今後は必要な収入を確保しつつ、次期処分供用開始まで埋立を継続できるよう、計画的な埋立を進める。

4 県が期待する効果の実現

評価結果		評価理由			
○	十分実現している	県内の産業廃棄物を適正に処理するとともに、安定した経営を維持していることから、期待する効果を十分実現している。今後は必要な収入を確保しつつ、次期処分供用開始まで埋立を継続できるよう、計画的な埋立を進める。			
	概ね実現しているが未実現の部分がある				
	実現出来ていない				
県が期待する役割	効果測定指標		R4	R5	R6
県内産業廃棄物の安定的な処分容量の確保	エコパークいずもぎの廃棄物処分量	目標	60,800t	60,800t	41,600t
		実績	66,155t	37,986t	37,090t
産業廃棄物最終処分場の安定的な経営	エコパークいずもぎの廃棄物処分収入	目標	1,660,000千円	1,720,000千円	1,530,000千円
		実績	1,888,474千円	1,411,956千円	1,406,773千円
		目標			
		実績			
<p>《指標の選定理由、目標値の設定根拠、当該指標と県の政策目標(成果指標)との関係性》</p> <p>■エコパークいずもぎの廃棄物処分量</p> <ul style="list-style-type: none"> ・県内の産業廃棄物や災害廃棄物等の受け皿として、安定的な処分容量を確保していく必要がある。 ・事業団では、長期経営計画で年間処理量の目標を設定しているところであり、当該目標に沿って計画的な受入が行われているかを指標として採用した。 └目標を上回れば次期処分場の供用開始より早期に埋立完了し、県内の廃棄物処理に支障が生じるおそれがあり、下回れば埋立期間の長期化により計画外の維持管理コストが発生するため、あくまでも目標に沿った計画的な受入が必要である。 <p>(なお、長期経営計画については令和6年度に見直しを行った。)</p> <p>■エコパークいずもぎの廃棄物処分収入</p> <ul style="list-style-type: none"> ・エコパークいずもぎ埋立完了後の維持管理や、次期処分場の整備等を見据え、十分な原資を確保する必要がある。 ・事業団では、長期経営計画で年間収入額の目標を設定しているところであり、目標を充足しているかを指標として採用した。 <p>(なお、長期経営計画については令和6年度に見直しを行った。)</p>					

IV 県支出金整理シート(該当ある法人のみ作成)

法人名: 公益財団法人 新潟県環境保全事業団

1 委託料

(単位:千円)

	事業名	委託内容	根拠法令	委託形態 (入札or随契)	随意契約で委託している理由(具体的に記載)	委託料決算額[下段:再委託の額]						担当課名	
						R4	R5	R6	うち県派遣 職員人件費	R7(予算)	うち一般財 源		
委託料	1	リサイクル関連産業育成・活性化事業	その他		随意契約	同程度の実績、活動規模等を有する法人が他にないため。	5,838	5,838	5,838		5,838		資源循環推進課
	2	アジア大気汚染研究センター管理事業	その他		随意契約	本法人はアジア大気汚染研究センターと同一施設内にあり、施設の維持管理に最も適当と考えられるため。	1,520	1,520	1,520		1,410		環境対策課
	3	(温暖化防止対策)推進員活動支援事業	その他		随意契約	本法人は、温暖化対策推進法に基づき県が都道府県地球温暖化防止活動推進センターとして指定した機関であり、本事業を実施する能力・実績を有している。また、県内には他にこの実務を実施できる団体等はない。	1,296	1,296	1,296		1,296		環境政策課
	4	2050新潟カーボンゼロチャレンジ事業	その他		随意契約	本法人は、温暖化対策推進法に基づき県が都道府県地球温暖化防止活動推進センターとして指定した機関であり、本事業を実施する能力・実績を有している。また、県内には他にこの実務を実施できる団体等はない。	8,250	8,473	6,308		6,391		環境政策課
	5	事業者支援脱炭素推進プラットフォーム取組促進事業	その他		随意契約	本法人は、地域で地球温暖化防止活動に取り組む法的根拠をもった唯一の拠点となる団体であり、その知見を活用することにより、実践的かつ効果的なWebツールの作成等において大きく貢献することが期待できるため。	2,200	1,979	3,814		3,438		環境政策課
	合計						19,104	19,106	18,776	0	18,373	0	
合計(随意契約分のみ)						0	0	0		0	0		
管 指 理 料 定	公の施設の名称		指定期間		事業概要		R4	R5	R6	うち県派遣 職員人件費	R7(予算)	うち一般財 源	担当課 名
			令和 年 月 日～令和 年 月 日 (年間)										

2 貸付金

(単位:千円)

	事業名	期間 (長期or短期)	償還期間(期限)	事業概要	R4	R5	R6	R7(予算)	うち一般財 源	担当課 名
貸 付 金	1									
	2									
	合計					0	0	0	0	0

3 補助金・負担金

(単位:千円)

	事業名	性質別区分 (運営費対象or事業費対象)	根拠法令	事業概要	補助金・負担金決算額						担当課名	
					R4	R5	R6	うち県派遣 職員人件費	R7(予算)	うち一般財 源		
補 助 金 ・ 負 担 金	1	公共関与による上越地区廃棄物広域最終処分場整備事業	事業費対象(負担金的性質)		上越地区における次期処分場整備のため、県及び事業団が設置した現地事務所の運営費について、当課参事分の負担金を支出するもの。	928	300	0	0	0	0	資源循環推進課
	2											
	3											
	4											
	5											
	合計					928	300	0	0	0	0	

法人名: **公益財団法人 新潟県環境保全事業団**

1 法人の課題とその解決に向けた取組状況

組織の課題 (現状分析)		<ul style="list-style-type: none"> ・プロパー職員について、次期処分場の供用開始等を見据え、必要な人員を確保すること。 ・県派遣職員の引揚げを検討すること。
に組 向織 けの た課 取題 組解 決	取組実績 (進捗状況)	<ul style="list-style-type: none"> ・令和6年4月に新たにプロパー職員1名を確保した。総務課では県派遣職員の派遣はない。
	今後の取組	<ul style="list-style-type: none"> ・エコパークいずもぎきの運営等については、引き続き、プロパー職員の人員確保に努める。 ・上越地区次期処分場の整備に向けて時限的に県職員3名(環境職・土木職・用地職員)を派遣しているところであるが、引き続き必要性について十分精査を進める。

財務の課題 (現状分析)		<p>現処分場の埋立完了後の維持管理や次期処分場の整備等を見据え、収入確保及び経費削減に努め、安定的な経営を維持すること。</p>
に財 向務 けの た課 取題 組解 決	取組実績 (進捗状況)	<p>平成31年3月に策定した長期経営計画の見直しを行った。</p>
	今後の取組	<p>長期経営計画に基づいた安定的な経営維持に努める。</p>

事業の課題 (現状分析)		<ul style="list-style-type: none"> ・民間の補完的かつモデル的施設として、安全・安心な施設運営を継続すること。 ・次期処分場の供用開始まで処分容量を確保できるよう、計画的な搬入に努めること。 ・地元の理解を得ながら、次期処分場の整備に向けた取組を進めること。
た事 取業 組の 課題 解決 に向け	取組実績 (進捗状況)	<ul style="list-style-type: none"> ・平成30年10月からエコパークいずもぎき第3期処分場を供用開始し、安全・安心な施設運営に努めている。 ・搬入量の適正化を図るため、事業者や業界団体等に対する協力要請を行ったほか、安定型産業廃棄物及び中間処理が可能な廃棄物を中心に処理料金の見直しを行い、適正化が図られた。 ・令和5年3月、地元の理解を得て柿崎区内の2地区を整備予定地とし、順次整備を目指し事業を推進していくこととした。
	今後の取組	<ul style="list-style-type: none"> ・引き続き安全・安心な施設運営を行う。 ・今後の埋立の進捗を見ながら適宜必要な対策を講じ、計画的な搬入に努める。 ・引き続き、地元の理解を得ながら次期処分場整備を推進する。

2 県として法人に対する今後の運営指導方針

<ul style="list-style-type: none"> ・プロパー職員の人員確保について、必要な指導及び助言を行う。 ・次期処分場の供用開始まで現処分場の処分容量が確保されるよう、必要な指導及び助言を行う。 ・次期処分場整備に向けた取組が円滑に進むよう、地元との合意形成を後押しするとともに、規制当局としての立場から、法の手続に則り必要な指導及び助言を行う。

【参考】令和元年度(「新潟県行財政改革行動計画」始期)以降の県関与の見直し状況

<p>令和2年度の評価委員会における、県派遣職員の引揚げを検討すべきとの意見を踏まえ、令和5年度末に事務局総務課長の派遣を引揚げ、プロパー職員を採用し充てることとした。</p>
--